

3 交通事業（自動車運送、都市高速鉄道、船舶運航）

(1) 事業数と職員数

平成20年度における交通事業の事業数は3事業であり、そのうち法適用事業は自動車運送事業（仙台市営バス）と都市高速鉄道事業（仙台市営地下鉄）の2事業で、法非適用事業は船舶運航事業（塩竈市営汽船）の1事業であり、前年度と同数になっている。

職員数は1,056人（自動車運送事業616人、都市高速鉄道事業425人、船舶運航事業15人）で、前年度に比べ67人（6.0%）減少している。

(2) 施設の利用状況

ア 自動車運送事業における利用状況

自動車運送事業（仙台市営バス）の営業路線は582.2kmで、前年度に比べ12.0km（2.1%）増加しており、在籍車両は501両（一般乗合499両、貸切2両）で、前年度に比べ6両（1.2%）増加している。また、年間走行キロ数は14,475千kmで、前年度に比べ38千km（0.3%）増加している。

年間輸送人員は39,203千人で、前年度に比べ702千人（1.8%）増加しており、1日平均輸送人員も107.4千人で、前年度に比べ2.2千人（2.1%）増加している。

乗合バスの実働1日1車当たり走行キロ数は79.2kmで、前年度に比べ0.7km（0.9%）減少しており、実働1日1車当たりの輸送人員は213.8人で、前年度に比べ1.8人（0.8%）減少している。

第1表 自動車運送事業（バス）の利用状況の推移

年 度 項 目	年 度					対前年度比較	
	16	17	18	19	20	b - a c	(c/a) ×100(%)
営業路線 (km)	584.9	584.9	566.5	570.2	582.2	12.0	2.1
在籍車両数 (両)	(511) 514	(511) 514	(494) 497	(493) 495	(499) 501	(6) 6	(1.2) 1.2
年間輸送人員 (千人)	(40,200) 40,501	(39,886) 40,081	(39,575) 39,790	(38,239) 38,501	(38,939) 39,203	(700) 702	(1.8) 1.8
1日平均輸送人員 (千人)	(110.1) 111.0	(109.3) 109.8	(108.4) 109.0	(104.5) 105.2	(106.7) 107.4	(2.2) 2.2	(2.1) 2.1
年間走行キロ数 (千km)	(15,464) 15,567	(15,366) 15,412	(15,416) 15,460	(14,387) 14,437	(14,426) 14,475	(39) 38	(0.3) 0.3
実働1日1車当たり 輸送人員 (人)	(215.5) 216.0	(213.9) 213.6	(219.4) 219.3	(212.0) 212.5	(213.8) 214.4	(1.8) 1.9	(0.8) 0.9
実働1日1車当たり 走行キロ数 (km)	(82.9) 83.0	(82.4) 82.1	(85.5) 85.2	(79.7) 79.7	(79.2) 79.2	(Δ0.5) Δ0.5	(Δ0.6) Δ0.6

(注) () 内は、乗合バス分で内書である。

イ 都市高速鉄道事業における利用状況

都市高速鉄道事業（仙台市営地下鉄）の営業路線は14.8km、在籍車両は84両で前年度と同数となっており、年間走行キロ数は1,729千kmで、前年度に比べ4千km（0.2%）減少している。

年間輸送人員は56,718千人で、前年度に比べ971千人（1.7%）減少しており、1日平均輸送人員も155.4千人で、前年度に比べ2.2千人（1.4%）減少している。

実働1日1車当たり走行キロ数は299kmで、前年度に比べ1km（0.3%）増加しており、実働1日1車当たり輸送人員は2,449人で、前年度に比べ32人（1.3%）減少している。

第2表 都市高速鉄道事業（地下鉄）の利用状況の推移

項目	年 度					対前年度比較	
	16	17	18	19	20	b - a c	(c/a) ×100(%)
営業路線 (km)	14.8	14.8	14.8	14.8	14.8	0.0	0.0
在籍車両数 (両)	84	84	84	84	84	0	0.0
年間輸送人員 (千人)	58,440	58,944	58,609	57,689	56,718	△971	△1.7
1日平均輸送人員 (千人)	160.1	161.5	160.6	157.6	155.4	△2.2	△1.4
年間走行キロ数 (千km)	1,730	1,729	1,727	1,733	1,729	△4	△0.2
実働1日1車当たり輸送人員 (人)	2,512	2,531	2,528	2,481	2,449	△32.0	△1.3
実働1日1車当たり走行キロ数 (km)	298	297	298	298	299	1	0.3

ウ 船舶運航事業における利用状況

船舶運航事業の営業航路は11.6km、在籍船舶数も3隻で、それぞれ前年度と同数になっている。

年間運航キロ数は54千km、1日平均運航キロ数も148kmで、それぞれ前年度と同数になっている。

年間輸送人員は181千人で、前年度に比べ5千人（2.7%）減少しており、1日平均輸送人員も496人で、前年度に比べ12人（2.4%）減少している。

第3表 船舶運航事業の利用状況の推移

項目	年 度					対前年度比較	
	16	17	18	19	20	b - a c	(c/a) ×100(%)
営業航路 (km)	29.8	29.8	29.8	11.6	11.6	0.0	0.0
在籍船舶数 (隻)	4	4	4	3	3	0	0.0
年間輸送人員 (千人)	232	218	205	186	181	△5	△2.7
1日平均輸送人員 (人)	636	597	562	508	496	△12	△2.4
年間運航キロ数 (千km)	79	80	69	54	54	0	0.0
1日平均運航キロ数 (km)	216	219	189	148	148	0	0.0

(3) 経営状況

ア 自動車運送事業（バス）

（ア）損益収支の状況

自動車運送事業の経常収益は105億8百万円、経常費用は107億29百万円となっており、この結果、経常収支比率は97.9%となり、前年度に比べ0.7ポイント上昇している。

経常損益は2億21百万円の経常損失が生じている。

経常収支に特別損益を加減した純損益をみると、77百万円の純損失が生じている。

累積欠損金は48億89百万円で、前年度より77百万円（1.6%）増加している。

なお、車キロ当たりの収入と費用についてみると、収入は524円91銭で、前年度に比べ2円69銭（0.5%）の減少、費用は729円46銭で、前年度に比べ17円44銭（2.3%）の減少となっており、費用が収入を204円55銭上回っている。

（イ）資本収支の状況

自動車運送事業の資本的支出は9億61百万円で、前年度に比べ3億95百万円（29.1%）減少している。

このうち、建設改良費は4億14百万円で、前年度に比べ38百万円（10.1%）増加しており、企業債償還金は3億32百万円で、前年度に比べ46百万円（12.2%）減少している。

資本的支出の財源は、外部資金が企業債等の4億98百万円であり、資本的収入が資本的支出に不足する分の補てん財源が損益勘定留保資金等の18百万円である。

なお、資本的支出に占める建設改良費の割合は43.1%で、前年度に比べ15.4ポイント上昇しており、建設改良のための企業債償還金の割合は34.5%で、前年度に比べ6.7ポイント上昇している。

第4表 自動車運送事業の損益収支状況の推移

(単位：百万円、%)

年 度		16	17	18	19	20	対前年度比較	
							a	b
項 目								
総 収 益	A	11,901	11,382	11,308	10,536	10,652	116	1.1
経 常 収 益	B	11,900	11,349	11,307	10,535	10,508	△27	△0.3
営 業 収 益	C	8,691	8,565	8,470	7,617	7,598	△19	△0.2
うち料金収入		8,436	8,319	8,234	7,354	7,336	△18	△0.2
特 別 利 益		0	33	1	1	144	143	14,300.0
総 費 用	D	11,591	10,920	11,154	10,835	10,729	△106	△1.0
経 常 費 用	E	11,582	10,908	11,142	10,835	10,729	△106	△1.0
営 業 費 用		11,487	10,829	11,078	10,783	10,559	△224	△2.1
うち職員給与費		8,084	7,217	7,177	6,880	6,243	△637	△9.3
支 払 利 息		68	51	33	20	17	△3	△15.0
特 別 損 失		9	12	12	0	0	0	—
経 常 損 益		318	441	165	△300	△221	79	△26.3
経 常 利 益		318	441	165	0	0	0	—
経 常 損 失	F	0	0	0	300	221	△79	△26.3
純 損 益		310	462	154	△299	△77	222	△74.2
純 利 益		310	462	154	0	0	0	—
純 損 失		0	0	0	299	77	△222	△74.2
累 積 欠 損 金	G	5,128	4,666	4,512	4,812	4,889	77	1.6
不 良 債 務	H	0	0	0	534	622	88	16.5
経 常 収 支 比 率 B/E		102.7	104.0	101.5	97.2	97.9	0.7	—
総 収 支 比 率 A/D		102.7	104.2	101.4	97.2	99.3	2.1	—
営業収益 に対する 割合	経 常 損 失 比 率 F/C	0.0	0.0	0.0	3.9	2.9	△1.0	—
	累 積 欠 損 金 比 率 G/C	59.0	54.5	53.3	63.2	64.3	1.1	—
	不 良 債 務 比 率 H/C	0.0	0.0	0.0	7.0	8.2	1.2	—
総 事 業 数 (営 業 中)	I	1	1	1	1	1	0	0.0
経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数	J	0	0	0	1	1	0	0.0
累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数	K	1	1	1	1	1	0	0.0
不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数	L	0	0	0	1	1	0	0.0
総事業数 (営業中) に対する 割合	経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 J / I	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	—
	累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 K / I	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	—
	不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 L / I	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	—
車 キ ロ 当 た り 収 入 (円)		558.30	554.01	547.87	527.60	524.91	△2.69	△0.5
車 キ ロ 当 た り 費 用 (円)		737.91	700.45	716.56	746.90	729.46	△17.44	△2.3
料金収入 に対する 割合	職 員 給 与 費	96.1	86.8	87.2	93.6	85.1	△8.5	—
	企 業 債 利 息	0.8	0.6	0.4	0.3	0.2	△0.1	—
	企 業 債 償 還 金	8.4	7.7	7.2	5.1	4.5	△0.6	—

(注) 不良債務＝流動負債－(流動資産－翌年度へ繰り越される支出の財源充当額)

第5表 自動車運送事業の資本収支状況の推移

(単位：百万円、%)

年 度		16	17	18	19	20	対前年度比較		
							b - a	(c/a)	
項 目					a	b	c	×100	
									資本的支出
	企業債償還金	704	637	591	378	332	△46	△12.2	
	うち建設改良費のためのもの	704	637	591	378	332	△46	△12.2	
	その他の	0	18	22	602	215	△387	△64.3	
	計	1,348	1,344	972	1,356	961	△395	△29.1	
同 上 財 源	内部資金	342	324	369	32	18	△14	△43.8	
	外部資金	857	846	447	463	498	35	7.6	
	外部資金のうち	企業債	410	304	250	272	335	63	23.2
		うち建設改良費のためのもの	410	304	250	272	335	63	23.2
		他会計出資金	193	172	91	87	84	△3	△3.4
		他会計負担金	0	0	0	0	0	0	—
		他会計借入金	0	0	0	0	0	0	—
		他会計補助金	135	182	61	61	44	△17	△27.9
		国・県補助金	117	186	44	43	35	△8	△18.6
		繰越事業財源(△)	0	0	0	0	0	0	—
計	1,199	1,170	816	495	516	21	4.2		
財源不足額		149	174	156	861	445	△416	△48.3	
当年度同意等債で未借入または未発行の額		0	0	0	0	0	0	—	
実質財源不足額		149	174	156	861	445	△416	△48.3	

- (注) 1 内部資金=補てん財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金
 2 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)

第6表 自動車運送事業の料金改定の状況

区 分	乗 合			貸 切			
	実施日	改定率(%)	均一制(円)	対キロ制			
				初乗り(円)	賃率(円銭)		
前々々回	H2.3.5	平均 5.3 基準賃率 4.9	(170) (180) (190)	130	32.20	—	—
前々回	H4.3.1	平均 8.0	(170) (180) (190)	140	34.80	—	—
前回	H7.3.1	平均 6.8	—	150	37.40	—	—
現 行	H9.4.14	平均 1.2	—	150	38.10	—	—

(注) () は、暫定的に従来の170円を3区分にして残した際の数値である。

イ 都市高速鉄道事業（地下鉄）

（ア）事業の概要

都市高速鉄道事業は、交通渋滞などの車社会の課題を克服し、新しい総合交通体系の確立を目指して、昭和55年度から着工し、仙台市泉区七北田（八乙女駅）を起点とし、仙台市太白区大野田（富沢駅）に至る南北線総延長14.35km（営業キロ13.59km）で、昭和62年7月15日開業した。

その後、昭和63年度から八乙女・泉中央間の延伸事業を行い、平成4年7月供用を開始し、営業キロは14.8kmとなっている。

一方、仙台市太白区八木山（動物公園駅（仮称））を起点とし、仙台市若林区荒井（荒井駅（仮称））に至る東西線（約13.9km）は、平成18年度から着工し、平成27年度の開業を目標に整備中である。

（イ）損益収支の状況

都市高速鉄道事業の経常収益は141億31百万円、経常費用は127億63百万円となっており、この結果、経常収支比率は110.7%となり、前年度に比べ13.4ポイント上昇している。

経常損益は前年度に比べ17億56百万円（452.6%）増加し、13億68百万円の経常利益が生じている。

経常収支に特別損益を加減した純損益についても経常損益と同様に13億68百万円の純利益が生じている。

（ウ）資本収支の状況

都市高速鉄道事業の資本的支出は495億90百万円で、前年度に比べ171億9百万円（52.7%）増加している。

このうち、建設改良費は142億57百万円で、前年度に比べ21億29百万円（17.6%）増加しており、企業債償還金は353億11百万円で、前年度と比べ149億58百万円（73.5%）増加している。

資本的支出の財源は、外部資金が企業債等の458億50百万円であり、資本的収入が資本的支出に不足する分の補てん財源が消費税及び地方消費税資本的収支調整額等の73百万円である。

なお、資本的支出に占める建設改良費の割合は28.7%で、前年度に比べ8.6ポイント低下しており、建設改良のための企業債償還金の割合は65.1%で前年度に比べ8.9ポイント上昇している。

第7表 都市高速鉄道事業の損益収支状況の推移

(単位：百万円、%)

項目		年 度	16	17	18	19	20	対前年度比較	
								a	b
総	収 益	A	13,465	13,566	13,620	14,000	14,131	131	0.9
	経 常 収 益	B	13,462	13,564	13,620	13,999	14,131	132	0.9
	営 業 収 益	C	12,200	12,318	12,249	12,013	11,689	△324	△2.7
	うち料金収入		11,224	11,330	11,237	10,868	10,588	△280	△2.6
	特 別 利 益		3	2	0	1	0	△1	皆減
総	費 用	D	16,891	15,045	14,970	14,386	12,763	△1,623	△11.3
	経 常 費 用	E	16,764	15,041	14,926	14,386	12,763	△1,623	△11.3
	営 業 費 用		10,898	9,556	9,832	9,601	9,401	△200	△2.1
	うち職員給与費		2,736	2,762	2,930	2,834	2,679	△155	△5.5
	支 払 利 息		5,866	5,472	5,081	4,772	3,346	△1,426	△29.9
	特 別 損 失		127	4	44	0	0	0	—
	経 常 損 益		△3,302	△1,477	△1,306	△388	1,368	1,756	△452.6
	経 常 利 益		0	0	0	0	1,368	1,368	皆増
	経 常 損 失	F	3,302	1,477	1,306	388	0	△388	皆減
	純 損 益		△3,426	△1,480	△1,350	△387	1,368	1,755	△453.5
	純 利 益		0	0	0	0	1,368	1,368	皆増
	純 損 失		3,426	1,480	1,350	387	0	△387	皆減
	累 積 欠 損 金	G	106,736	108,215	109,565	109,952	108,584	△1,368	△1.2
	不 良 債 務	H	5,859	5,804	5,717	5,514	3,667	△1,847	△33.5
	経 常 収 支 比 率 B/E		80.3	90.2	91.3	97.3	110.7	13.4	—
	総 収 支 比 率 A/D		79.7	90.2	91.0	97.3	110.7	13.4	—
営業収益 に対する 割合	経 常 損 失 比 率 F/C		27.1	12.0	10.7	3.2	0.0	△3.2	—
	累 積 欠 損 金 比 率 G/C		874.9	878.5	894.5	915.3	928.9	13.6	—
	不 良 債 務 比 率 H/C		48.0	47.1	46.7	45.9	31.4	△14.5	—
	総 事 業 数 (営 業 中)	I	1	1	1	1	1	0	0.0
	経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数	J	1	1	1	1	0	△1	皆減
	累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数	K	1	1	1	1	1	0	0.0
	不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数	L	1	1	1	1	1	0	0.0
総事業数 (営業中) に対する 割合	経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 J / I		100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	△100.0	—
	累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 K / I		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	—
	不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 L / I		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	—

(注) 不良債務＝流動負債－(流動資産－翌年度へ繰り越される支出の財源充当額)

第8表 都市高速鉄道事業の資本収支状況の推移

(単位：百万円、%)

項 目		年 度					対前年度比較	
		16	17	18	19	20	b - a	(c/a)
					a	b	c	×100
資本的支出	建設改良費	3,595	5,489	9,840	12,128	14,257	2,129	17.6
	企業債償還金	7,792	10,175	10,911	20,353	35,311	14,958	73.5
	うち建設改良費のためのもの	6,869	9,316	9,662	18,268	32,293	14,025	76.8
	その他	0	0	0	0	23	23	皆増
	計	11,387	15,664	20,751	32,481	49,590	17,109	52.7
同 上 財 源	内部資金	105	99	2,705	239	73	△166	△69.5
	外部資金	8,041	13,162	18,046	28,916	45,850	16,934	58.6
	企業債	5,840	9,365	12,088	21,790	37,161	15,371	70.5
	うち建設改良費のためのもの	1,380	1,665	4,065	5,338	6,164	826	15.5
	他会計出資金	572	1,033	1,861	2,377	2,815	438	18.4
	他会計負担金	0	0	0	0	0	0	—
	他会計借入金	542	702	181	354	612	258	72.9
	他会計補助金	296	950	1,946	2,437	2,880	443	18.2
	国・県補助金	93	831	1,579	1,855	2,344	489	26.4
	繰越事業財源(△)	0	88	0	0	0	0	—
計	8,146	13,261	20,751	29,155	45,923	16,768	57.5	
財源不足額	3,241	2,403	0	3,326	3,667	341	10.3	
当年度同意等債で未借入 または未発行の額	0	0	0	0	0	0	—	
実質財源不足額	3,241	2,403	0	3,326	3,667	341	10.3	

(注) 1 内部資金=補てん財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金

2 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)

ウ 船舶運航事業(法非適用)

船舶運航事業の収益的収支における総収益は2億5百万円で、前年度に比べ14百万円(7.3%)増加しており、総費用は1億85百万円で、前年度に比べ7百万円(3.9%)増加している。その結果、収支差引では20百万円の黒字となり、前年度に比べ、黒字が7百万円(53.8%)増加している。

資本的収支における収入は4百万円で、前年度に比べ4百万円増加(皆増)しており、支出は23百万円で、前年度に比べ10百万円(76.9%)増加している。その結果、収支差引では19百万円の赤字となり、前年度に比べ、赤字が6百万円(46.2%)減少している。

資本的収支の内訳をみると、支出では地方債償還金が23百万円で、前年度に比べ10百万円(76.9%)増加している。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は1百万円の黒字となっており、これに前年度からの繰越財源等を調整した実質収支も1百万円の黒字となっている。

なお、収益的収支比率は98.6%で、前年度に比べ1.4ポイント低下している。

第9表 船舶運航事業の収支状況の推移

(単位：百万円、%、人)

項 目		年 度	16	17	18	19	20	対前年度比較	
								a	b
収 益 的 収 支	収 入	総 収 益 A	320	317	222	191	205	14	7.3
		営 業 収 益	107	101	100	94	93	△1	△1.1
		うち料金収入	107	101	100	94	93	△1	△1.1
		営 業 外 収 益	212	216	122	97	112	15	15.5
		うち他会計繰入金	126	122	79	51	66	15	29.4
	支 出	総 費 用 B	299	309	209	178	185	7	3.9
		営 業 費 用	295	298	203	170	179	9	5.3
		うち職員給与費	203	202	143	121	127	6	5.0
		営 業 外 費 用	4	11	5	8	6	△2	△25.0
		うち支払利息	4	3	4	3	3	0	0.0
収 支 差 引 (A-B) C		21	8	13	13	20	7	53.8	
資 本 的 収 支	収 入	資 本 的 収 入 D	5	98	28	0	4	4	皆増
		地 方 債	0	87	0	0	0	0	—
		他 会 計 繰 入 金	5	9	28	0	4	4	皆増
		工 事 負 担 金	0	0	0	0	0	0	—
		国・県補助金	0	1	0	0	0	0	—
		そ の 他	0	0	0	0	0	0	—
	支 出	資 本 的 支 出 E	21	111	41	13	23	10	76.9
		建 設 改 良 費	0	89	0	0	0	0	—
		地 方 債 償 還 金 e	21	21	41	13	23	10	76.9
		そ の 他	0	0	0	0	0	0	—
収 支 差 引 (D-E) F		△16	△13	△13	△13	△19	△6	46.2	
収 支 再 差 引 (C+F) G		5	△5	0	0	1	1	皆増	
積 立 金 H		0	0	0	0	0	0	—	
前年度からの繰越金 I		0	5	0	0	0	0	—	
前年度繰上充用金 J		0	0	0	0	0	0	—	
形 式 収 支 (G-H+I-J) K		5	0	0	0	1	1	皆増	
翌年度に繰越すべき財源 L		0	0	0	0	0	0	—	
実 質 収 支 (K-L) M		5	0	0	0	1	1	皆増	
う ち	黒 字	5	0	0	0	1	1	皆増	
	赤 字	0	0	0	0	0	0	—	
職 員 数		24	22	22	15	15	0	0.0	
収 益 的 収 支 比 率 A/(B+e)		100.0	96.1	88.8	100.0	98.6	△1.4	—	